

アジア経済法令ニュース No.15-03

添付法令資料 1：モロッコの高速度道路に関する第 4-89 号法律 1992 年 8 月 6 日付

第 1-91-109 号勅令により施行（目次）

添付法令資料 2：債務者回生及び破産に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：中国環境保護主管部門生産制限及び生産停止・整備実施弁法（目次）

添付法令資料 4：プランテーションに関する 2014 年 10 月 17 日付インドネシア

共和国法律 No.39（目次）

添付法令資料 5：ベトナム国会組織法（目次）

添付法令資料 6：ロシア連邦における快速な社会・経済的發展地域に関する

2014 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.473-FZ（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 1 月 23 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 日本モンゴル教育病院建設計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 9 号）
15.01.20 公布
- 2 モンゴル国政府に対する贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 10 号）
15.01.20 公布
- 3 アフガニスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 11 号）
15.01.20 公布
- 4 建築基準法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 10 号）
15.01.21 公布
- 5 建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 11 号）
15.01.21 公布／15.06.01 施行
- 6 建築士法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 12 号）
15.01.21 公布
- 7 建築士法施行令及び建築基準法施行令の一部を改正する政令（第 13 号）
15.01.21 公布／15.06.25 施行
- 8 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 14 号）
15.01.21 公布
- 9 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律施行令等の一部を改正する政令（第 15 号）
15.01.21 公布／15.04.01 施行

- 10 クム幹線道路改善計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第13号）
15.01.21 公布
- 11 ベリーズ政府に対する贈与に関する日本国政府とベリーズ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第14号）
15.01.21 公布
- 12 公正取引委員会の意見聴取に関する規則（公正取引委員会規則第1号）
15.01.21 公布／15.04.01 施行
- 13 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う公正取引委員会関係規則の整備に関する規則（公正取引委員会規則第2号）
15.01.21 公布／15.04.01 施行
- 14 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約の附属書 III の改正に関する件（外務省告示第15号）
15.01.22 公布／14.10.10 発効
- 15 会社法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第16号）
15.01.23 公布
- 16 会社更生法施行令の一部を改正する政令（第17号）
15.01.23 公布／15.05.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 一部の司法解釈及び司法解釈性質文書の廃止（第11回）に関する最高人民法院の決定
（最高人民法院关于废止部分司法解释和司法解释性质文件（第十一批）的决定）
14.12.30 公布 最高人民法院 法积[2015]2号／15.01.19 施行
- 2 「港湾経営管理規定」の改正に関する決定
（关于修改《港口经营管理规定》的决定）
14.12.23 發布 交通運輸部令 2014 年第 22 号／同日施行
- 3 内陸河川運送船舶標準化管理規定
（内河运输船舶标准化管理规定）
14.12.24 發布 交通運輸部令 2014 年第 23 号／15.04.01 施行
- 4 政府及び社会資本合作契約管理業務の規範化に関する通知
（关于规范政府和社会资本合作合同管理工作的通知）
14.12.30 發布 財政部 財金[2014]156号
- 5 政府調達競争性交渉調達方式管理暫定施行弁法
（政府采购竞争性磋商采购方式管理暂行办法）
14.12.31 發布 財政部 財庫[2014]214号／同日施行
- 6 政府及び社会資本合作プロジェクト政府調達管理弁法
（政府和社会资本合作项目政府采购管理办法）
14.12.31 發布 財政部 財庫[2014]215号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 財政部关于实施境外旅客购物离境退税政策的公告
15.01.06 發布 財政部公告 2015 年第 3 号/同日施行
- 2 关于调整进口天然气税收优惠政策有关问题的通知
14.12.26 發布 財関税[2014]67 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 公司债券发行与交易管理办法
15.01.15 發布 証監会令第 113 号/同日施行
- 2 中国银监会关于印发商业银行并表管理与监管指引的通知
14.12.30 發布 銀監發[2014]54 号/15.07.01 施行
- 3 中国银监会、国家发展和改革委员会关于印发能效信贷指引的通知
15.01.13 發布 銀監發[2015]2 号/同日施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦仲裁裁判手続法典第 121 条への変更の導入に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.527-FZ
- 2 市民の身分事項に係る行為に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.517-FZ
公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 3 ロシア連邦法律「ロシア連邦鉄道運送営業規則」及びロシア連邦における鉄道運送に関するロシア連邦法律第 2 条への変更の導入に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.503-FZ
公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 4 道路交通の分野における違法行為の実施に対する責任の強化問題に係る個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.528-FZ
15.07.01 施行
- 5 ロシア連邦内における移動の自由並びに滞在及び居住に係る場所の選択に対するロシア連邦の市民の権利に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.525-FZ
- 6 ロシア連邦刑事訴訟法典第 401.2 条及び第 412.2 条への変更の導入並びに個別のロシア連邦法規の失効の認定に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.518-FZ
- 7 エチル・アルコール並びにアルコール及びスピリット含有製品の生産及び流通に係る国家規制並びにアルコール製品の消費 (吸飲) の制限に関するロシア連邦法律への変更の導入並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 12 月 13 日付ロシア連邦法律 No.490-FZ
一部を除き、15.01.01 施行
- 8 エチル・アルコール並びにアルコール及びスピリット含有製品の生産及び流通に係る国家規制並びにアルコール製品の消費 (吸飲) の制限に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.491-FZ
15.01.01 施行

- 9 エチル・アルコール並びにアルコール及びスピリット含有製品の不法な生産及び（又は）流通に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.494-FZ
15.01.01 施行
- 10 麻薬及び向精神物質に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.501-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 11 武器に関するロシア連邦法律並びにロシア連邦における体育及びスポーツに関するロシア連邦法律への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.523-FZ
- 12 偽造され、模造され、品質不良な、及び未登録の薬剤及び医薬用製品並びに偽造されたバイオ活性化補足品の流通に対する対抗に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.532-FZ
15.01.23 施行
- 13 模造製品並びにアルコール及びたばこ製品の密輸に対する対抗措置の強化に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.530-FZ
- 14 ロシア連邦国家市民サービスに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.509-FZ
- 15 ロシア連邦国家市民サービスに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 12 月 31 日付ロシア連邦法律 No.510-FZ
- 16 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 住宅法

国会の 2014 年 11 月 25 日付法律第 65/2014/QH13 号／15.07.01 施行

2 医療発展の若干のメカニズム及び政策に関する議決

政府の 2014 年 12 月 15 日付第 93/NQ-CP 号議決／署名日から施行

3 不動産取引法

国会の 2014 年 11 月 25 日付法律第 66/2014/QH13 号／15.07.01 施行

4 民事判決施行法の若干の条項の修正・補充法

国会の 2014 年 11 月 25 日付法律第 64/2014/QH13 号／15.07.01 施行

5 支払仲介サービスに関して指導する通知

ベトナム国家銀行の 2014 年 12 月 11 日付第 39/2014/TT-NHNN 号通知／
15.03.01 施行

6 転雇用活動企業の資金預託及び資金預託の管理を指導する通知

ベトナム国家銀行の 2014 年 12 月 11 日付第 40/2014/TT-NHNN 号通知／
15.02.01 施行

第5 韓国

1 電子商取引等における消費者保護に関する法律施行規則一部改正令

15.01.19 公布 総理令第 1136 号／同日施行

- 2 割賦取引に関する法律施行規則一部改正令
15.01.19 公布 総理令第 1137 号／同日施行
- 3 加盟事業取引の公正化に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
15.01.19 公布 公正取引委員会の発表第 2015-3 号
- 4 基礎研究振興及び技術開発支援に関する法律一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13007 号／同日施行
- 5 外食産業振興法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13029 号／同日施行
- 6 化学物質管理法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13035 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 7 電気及び電子製品並びに自動車の資源循環に関する法律一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13037 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 8 廃棄物管理法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13038 号／公布後 1 年が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 9 雇用保険法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13041 号／同日施行(ただし、一部を除く。)
- 10 労働者職業能力開発法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13042 号／同日施行
- 11 男女雇用平等並びに仕事及び家庭の両立支援に関する法律一部改正法
15.01.20 公布 法律第 13043 号／同日施行
- 12 労働委員会法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13044 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 13 産業災害補償保険法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13045 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 14 貸金債権保障法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13047 号／15.07.01 施行
- 15 職業教育訓練促進法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13048 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 16 職業安定法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13049 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 17 電子金融取引法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13069 号／同日施行
- 18 独占規制及び公正取引に関する法一部改正法律
15.01.20 公布 法律第 13071 号／同日施行
- 19 保険業監督規定一部改正規定
15.01.20 公布 金融委員会告示第 2015-2 号
- 20 国家技術資格法施行規則一部改正令
15.01.21 公布 雇用労働部令第 123 号／同日施行(ただし、一部を除く。)
- 21 産業標準化法施行規則一部改正令
15.01.23 公布 産業通商資源部令第 114 号／同日施行(ただし、一部を除く。)

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 Personal Data Protection (Appeal) Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22nd January 2015 and came into operation on 23rd January 2015; No.S20/2015

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 国際海事機関の監査の実施問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2015年1月13日付 No.276-V ZRK 同月15日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.8 (27884) 掲載法令／一部を除き、公布の日から10歴日の経過後に施行

2 国際自動車交通に関するカザフスタン共和国政府とベラルーシ共和国政府との間の2004年1月19日付条約への変更の導入に関する議定書の批准に関する

カザフスタン共和国法律

- 2015年1月13日付 No.277-V ZRK 同月15日官報 "Казахстанская правда" No.8 (27884) 掲載法令
- 3 民間防衛、緊急事態管理分野におけるカザフスタン共和国政府とアゼルバイジャン共和国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年1月13日付 No.278-V ZRK 同月15日官報 "Казахстанская правда" No.8 (27884) 掲載法令
- 4 エネルギーの節約及びエネルギー効率の向上問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年1月14日付 No.279-V ZRK 同月17日官報 "Казахстанская правда" No.10 (27886) 掲載法令／公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 5 独立国家共同体の枠組みの中における秘密情報の保護に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年1月14日付 No.280-V ZRK 同月17日官報 "Казахстанская правда" No.10 (27886) 掲載法令

第15 ウズベキスタン

- 1 会計処理における外貨建取引の表示手続に関する規程の第18項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、経済省、税務国家委員会、中央銀行理事会、統計国家委員会の決定
2014年12月31日付財務省 No.92、経済省 No.84、税務国家委員会 No.2014-39、中央銀行理事会 No.257-B-2、統計国家委員会 No.6-MB 2015年1月12日法務省登録 No.1411-2／同月19日施行
- 2 銀行の登録及びその活動に対するライセンス付与手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2014年12月27日付 No.46/2 2015年1月14日法務省登録 No.2014-8／同月19日施行
- 3 有価証券市場の専門参加者のためのマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に係る内部統制規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会附属有価証券市場調整・開発センター及びウズベキスタン共和国検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局の決定
2014年12月30日付有価証券市場調整・開発センター No.2014-33 及び検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局 No.29 2015年1月15日法務省登録 No.2033-2／同月19日施行

第16 トルコ

- 1 商標の保護に関する第556号法律と同等の効力を有する決定の適用規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機構の規則
2015年1月18日官報 No.29240／同日施行
- 2 工業デザインの保護に関する法律と同等の効力を有する決定の適用方法を定める規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機構の規則

- 2015年1月18日官報 No.29240／同日施行
- 3 集積回路の保護に関する法律の適用方法を定める規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機構の規則
2015年1月18日官報 No.29240／同日施行
- 4 特許権の保護に関する法律と同等の効力を有する決定の適用方法を定める規則における変更の実施に関するトルコ・パテント機構の規則
2015年1月18日官報 No.29240／同日施行
- 5 技術開発地域の適用規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則
2015年1月19日官報 No.29241／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 遺産及び贈与からの租税に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014年12月15日付国会下院議長の公告 No.86
15.01.16 公布
- 2 休日に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014年12月19日付国会下院議長の公告 No.90
15.01.01 公布
- 3 エチルアルコール製品及びたばこ製品製造に関する法律の単一テキストの公布に関する 2015年1月13日付国会下院議長の公告 No.103
15.01.21 公布
- 4 社会保険システムに関する法律の単一テキストの公布に関する 2015年1月13日付国会下院議長の公告 No.121
15.01.22 公布
- 5 廃物に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015年1月15日付法律 No.122
15.01.22 公布／一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 モロッコの高速道路に関する第4-89号法律 1992年8月6日付第1-91-109号勅令により施行（目次）
- 2 債務者回生及び破産に関する韓国法律（目次）
- 3 中国環境保護主管部門生産制限及び生産停止・整備実施弁法（目次）
- 4 プランテーションに関する 2014年10月17日付インドネシア共和国法律 No. 39（目次）
- 5 ベトナム国会組織法（目次）
- 6 ロシア連邦における快速な社会・経済的發展地域に関する 2014年12月29日付ロシア連邦法律 No. 473-FZ（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主

任

- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
- 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
- 川原 蓮 弁護士：韓国法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
- アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア・越南法令担当
- ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
- 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの高速道路に関する第 4-89 号法律
1992 年 8 月 6 日付第 1-91-109 号勅令により施行 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 7 条)
- 第 2 章 沿岸高速道路の所有者の権利義務 (第 8 条～第 10 条)
- 第 3 章 高速道路の入口、出口及び通行並びにこれらの附属物 (第 11 条～第 16 条)
- 第 4 章 制裁 (第 17 条)

添付法令資料 2 :

債務者回生及び破産に関する韓国法律 (目次)
2014 年 12 月 30 日法律第 12892 号により一部改正 2015 年 7 月 1 日施行

- 第 1 編 総則 (第 1 条ないし第 33 条)
- 第 2 編 回生手続
 - 第 1 章 回生手続の開始 (第 34 条ないし第 73 条)
 - 第 2 章 回生手続の機関 (第 74 条ないし第 88 条)
 - 第 3 章 債務者の財産の調査及び確保 (第 89 条ないし第 117 条)
 - 第 4 章 回生債権者及び回生担保権者及び株主及び持分権者 (第 118 条ないし第 181 条)
 - 第 5 章 関係人集会 (第 182 条ないし第 192 条)
 - 第 6 章 回生計画 (第 193 条ないし第 256 条)
 - 第 7 章 回生計画認可後の手続 (第 257 条ないし第 284 条)
 - 第 8 章 回生手続の廃止 (第 285 条ないし第 293 条)
 - 第 9 章 少額営業所得者に対する簡易回生手続 (第 293 条の 2 ないし第 293 条の 8)
- 第 3 編 破産手続
 - 第 1 章 破産手続の開始等 (第 294 条ないし第 354 条)
 - 第 2 章 破産手続の機関 (第 355 条ないし第 381 条)
 - 第 3 章 破産財団の構成及び確定 (第 382 条ないし第 422 条)

第 4 章	破産債権及び財団債権（第 423 条ないし第 478 条）
第 5 章	破産財団の管理及び換価及び配当（第 479 条ないし第 537 条）
第 6 章	破産廃止（第 538 条ないし第 548 条）
第 7 章	簡易破産（第 549 条ないし第 555 条）
第 8 章	免責及び復権（第 556 条ないし第 578 条の 17）
第 4 編	個人回生手続
第 1 章	通則（第 579 条ないし第 587 条）
第 2 章	個人再生手続の開始（第 588 条ないし第 600 条）
第 3 章	回生委員（第 601 条及び第 602 条）
第 4 章	個人回生債権の確定（第 603 条ないし第 609 条の 2）
第 5 章	返済計画（第 610 条ないし第 619 条）
第 6 章	廃止及び免責（第 620 条ないし第 627 条）
第 5 編	国際倒産（第 628 条ないし第 642 条）
第 6 編	罰則（第 643 条ないし第 660 条）
附則	

添付法令資料 3 :

中国環境保護主管部門生産制限及び生産停止・整備実施弁法（目次）
2014 年 12 月 19 日環境保護部令第 30 号により発布 2015 年 1 月 1 日施行

第 1 章	总则（第 1 条至第 4 条）
第 2 章	适用范围（第 5 条至第 8 条）
第 3 章	实施程序（第 9 条至第 20 条）
第 4 章	附则（第 21 条及第 22 条）

添付法令資料 4 :

プランテーションに関する 2014 年 10 月 17 日付インドネシア共和国法律 No.39
(目次) 同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 原則、目的及び規制範囲 (第 2 条ないし第 4 条)
- 第 3 章 計画 (第 5 条ないし第 10 条)
- 第 4 章 土地の使用 (第 11 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 苗床 (第 19 条ないし第 31 条)
- 第 6 章 プランテーション作物の栽培
 - 第 1 節 土地の開墾及び準備 (第 32 条)
 - 第 2 節 プランテーション作物の保護 (第 33 条ないし第 38 条)
- 第 7 章 プランテーション事業
 - 第 1 節 プランテーション事業者 (第 39 条及び第 40 条)
 - 第 2 節 プランテーション事業の種類及び許可 (第 41 条ないし第 50 条)
 - 第 3 節 プランテーション事業の振興 (第 51 条ないし第 56 条)
 - 第 4 節 プランテーション事業の協力 (第 57 条ないし第 60 条)
 - 第 5 節 プランテーション開発区域 (第 61 条)
 - 第 6 節 持続可能なプランテーション開発 (第 62 条)
 - 第 7 節 特定のプランテーション産物の生産に関する地理的領域保護 (第 63 条ないし第 66 条)
 - 第 8 節 環境機能保全 (第 67 条ないし第 70 条)
 - 第 9 節 プランテーション物資の価格 (第 71 条)
- 第 8 章 プランテーション産物の加工及びマーケティング
 - 第 1 節 プランテーション産物の加工 (第 72 条ないし第 75 条)
 - 第 2 節 プランテーション産物のマーケティング (第 76 条ないし第 80 条)
- 第 9 章 研究及び開発 (第 81 条ないし第 85 条)
- 第 10 章 データ及び情報システム (第 86 条及び第 87 条)
- 第 11 章 人的資源の開発 (第 88 条ないし第 92 条)
- 第 12 章 プランテーション事業の資金調達 (第 93 条及び第 94 条)
- 第 13 章 投資 (第 95 条)
- 第 14 章 指導及び監督
 - 第 1 節 指導 (第 96 条及び第 97 条)
 - 第 2 節 監督 (第 98 条及び第 99 条)
- 第 15 章 国民参加 (第 100 条及び第 101 条)
- 第 16 章 捜査 (第 102 条)
- 第 17 章 罰則規定 (第 103 条ないし第 113 条)
- 第 18 章 経過規定 (第 114 条)
- 第 19 章 終則 (第 115 条ないし第 118 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム国会組織法 (目次)

国会の 2014 年 11 月 20 日付法律第 57/2014/QH13 号 / 16.01.01 施行

- 第 1 章 国会の地位、職能、任務及び権限 (第 1 条ないし第 20 条)
- 第 2 章 国会議員 (第 21 条ないし第 43 条)
- 第 3 章 国会常務委員会及び国会の議長 (第 44 条ないし第 65 条)
- 第 4 章 民族評議会及び国会の各委員会 (第 66 条ないし第 89 条)
- 第 5 章 国会会期 (第 90 条ないし第 97 条)
- 第 6 章 国会総書記、国会事務室、国会常務委員会に属する各機関及び国会の活動
経費 (第 98 条ないし第 101 条)
- 第 7 章 施行条項 (第 102 条)

添付法令資料 6 :

ロシア連邦における快速な社会・経済的発展地域に関する 2014 年 12 月 29 日付

ロシア連邦法律 No.473-FZ (目次)

公布の日から 90 日の期間経過後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 快速な社会・経済的発展地域の存在の創設及び終了 (第 3 条ないし第 5 条)
- 第 3 章 快速な社会・経済的発展地域の管理 (第 6 条ないし第 11 条)
- 第 4 章 快速な社会・経済的発展地域の住居者の法的地位及び当該地域における当
該居住者による活動の実施の特性 (第 12 条ないし第 17 条)
- 第 5 章 快速な社会・経済的発展地域の機能化に関連する個別の関係の規制に係る
特性 (第 18 条ないし第 21 条)
- 第 6 章 快速な社会・経済的発展地域における保険料の納付に対する国家権力機関、
地方自治体機関及び管理機関の権限の行使に係る特性 (第 22 条ないし第 25
条)
- 第 7 章 快速な社会・経済的発展地域の創設及び発展に係る措置 (第 26 条ないし
第 31 条)
- 第 8 章 極東発展機構の設立及び機能化の特性及び極東連邦管区を構成するロシ
ア連邦構成主体に係る国家支援措置 (第 32 条及び第 33 条)
- 第 9 章 ロシア連邦の単一プロフィール地方自治体 (単一都市) における快速な社
会・経済的発展地域の創設の特性 (第 34 条)
- 第 10 章 終則 (第 35 条及び第 36 条)